

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月14日

【四半期会計期間】 第1期第3四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 株式会社くふうカンパニー

【英訳名】 Kufu Company Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 堀口 育代
代表取締役 新野 将司

【本店の所在の場所】 東京都港区三田一丁目4番28号

【電話番号】 03-6435-1687

【事務連絡者氏名】 取締役 菅間 淳

【最寄りの連絡場所】 東京都港区三田一丁目4番28号

【電話番号】 03-6264-2323

【事務連絡者氏名】 取締役 菅間 淳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第1期 第3四半期 連結累計期間
会計期間		自 2018年10月1日 至 2019年6月30日
売上高	(千円)	3,030,554
経常利益	(千円)	147,237
親会社株主に帰属する 四半期純損失(△)	(千円)	△34,501
四半期包括利益	(千円)	△30,050
純資産額	(千円)	4,822,924
総資産額	(千円)	5,656,073
1株当たり四半期純損失金額(△)	(円)	△1.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	(円)	—
自己資本比率	(%)	83.3

回次		第1期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年4月1日 至 2019年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	1.86

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は2018年10月1日設立のため、前連結会計年度以前に係る記載はしておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社は、共同株式移転の方法により、2018年10月1日付で株式会社オウチーノ及び株式会社みんなのウェディングの完全親会社として設立されました。

当社グループは、当社、子会社12社で構成され、主にインターネットを介して結婚関連事業、不動産関連事業を展開しております。

(結婚関連事業)

結婚関連事業領域は株式会社みんなのウェディング、株式会社アールキューブ、株式会社フルスロットルズで構成され、結婚関連情報提供事業及び結婚式プロデュース事業等を行っております。

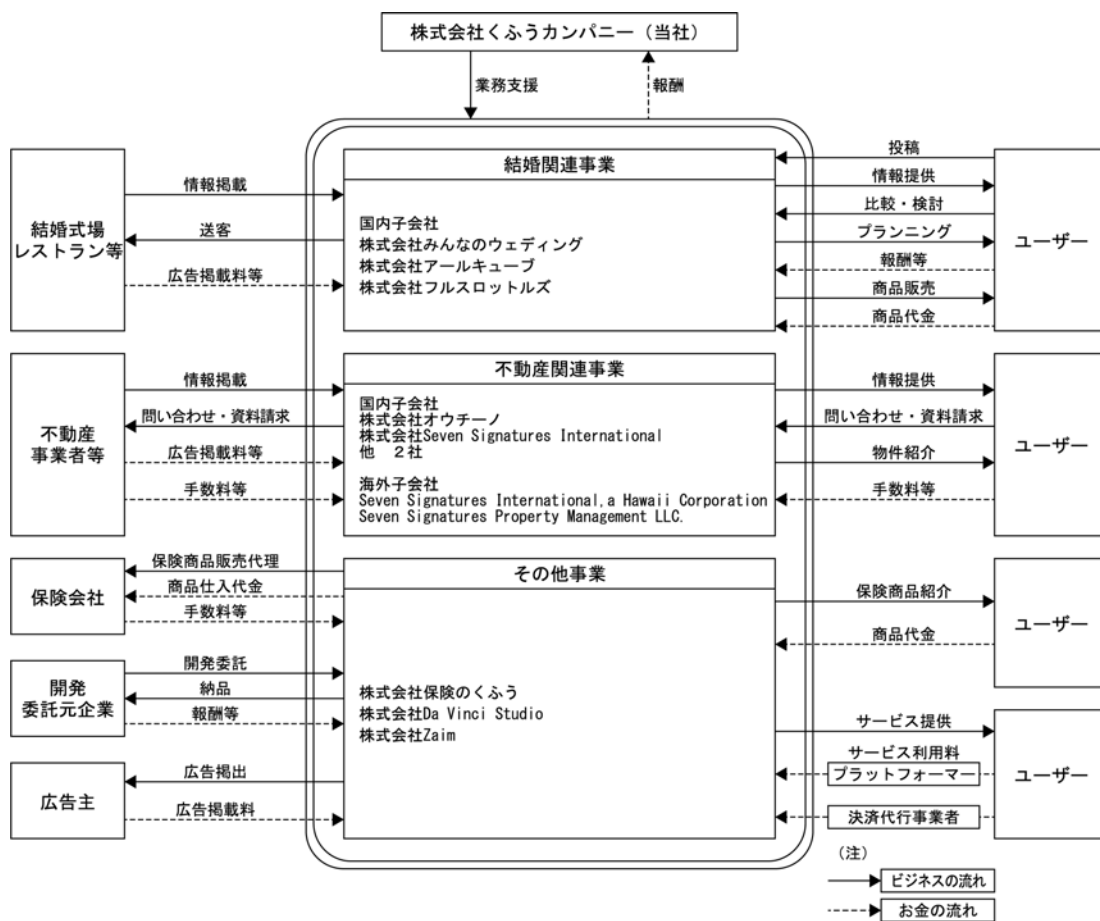
(不動産関連事業)

不動産関連事業領域は株式会社オウチーノ、株式会社Seven Signatures International、その他子会社4社で構成され、不動産情報提供事業及び富裕層向けコンサルティング事業等を行っております。

(その他事業)

その他事業領域は株式会社Zaim、その他子会社2社で構成され、家計簿サービス事業、保険代理店事業及びグループ内各事業に対する支援業務を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



なお、当第3四半期連結会計期間末における当社の関係会社の状況は、以下のとおりであります。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容 (注) 1	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 ㈱みんなのウェディング (注) 3, 5	東京都港区	54,050	結婚関連 事業	100	資金の借入 役員の兼任 5名
㈱オウチーノ (注) 3, 5	東京都港区	50,000	不動産関連 事業	100	資金の借入 役員の兼任 5名
㈱スペースマゼラン (注) 2, 3	東京都港区	100,000	不動産関連 事業	100 (100)	—
㈱Seven Signatures International (注) 3	東京都港区	100,000	不動産関連 事業	100	資金の貸付 役員の兼任 2名
Seven Signatures International, a Hawaii Corporation (注) 2, 3	アメリカ合衆国 ハワイ州	300,000 米ドル	不動産関連 事業	100 (100)	—
Seven Signatures Property Management LLC. (注) 2, 3	アメリカ合衆国 ハワイ州	200,000 米ドル	不動産関連 事業	100 (100)	—
㈱うちのアドバイザー	東京都港区	3,000	不動産関連 事業	100	資金の貸付 役員の兼任 1名
㈱保険のくふう	東京都港区	3,000	その他	100	資金の貸付
㈱Da Vinci Studio	東京都港区	3,000	その他	100	資金の貸付 役員の兼任 1名
㈱アールキューブ (注) 3, 5	東京都渋谷区	50,000	結婚関連 事業	100	資金の貸付 役員の兼任 2名
㈱Zaim (注) 3	東京都渋谷区	29,000	その他	51	役員の兼任 2名
㈱フルスロットルズ (注) 2, 3	東京都渋谷区	55,900	結婚関連 事業	51 (51)	役員の兼任 3名

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有を記載しております。
 3. 特定子会社に該当しております。
 4. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 5. 株式会社みんなのウェディング、株式会社アールキューブ及び株式会社オウチーノについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)

		㈱みんなの ウェディング	㈱アールキューブ	㈱オウチーノ
(1) 売上高	(千円)	1,143,285	1,092,963	407,869
(2) 経常利益又は 経常損失(△)	(千円)	402,876	16,184	△89,817
(3) 四半期純利益又は 四半期純損失(△)	(千円)	253,126	12,953	△101,229
(4) 純資産額	(千円)	4,044,597	△102,842	910,737
(5) 総資産額	(千円)	4,466,535	295,150	955,730

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は第1四半期報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社は共同株式移転の方法により、2018年10月1日付で株式会社オウチーノ及び株式会社みんなのウェディングの完全親会社として設立されました。当第3四半期連結累計期間は設立第1期であるため、前連結会計年度及び前第3四半期連結累計期間との対比は行っていません。

(1) 業績の状況

当社グループは「くふうで生活を賢く・楽しく」を経営理念とし、ユーザーが様々なライフイベントにおいて、より賢く、楽しく意思決定を行えるようサービスの提供を行っております。

2018年10月1日に共同株式移転の方法により、株式会社オウチーノ及び株式会社みんなのウェディングの完全親会社として設立された当社は、そのさらなる事業規模拡大及び継続的成長、企業価値の向上を行うため当第3四半期連結累計期間において子会社3社の新設、3社の株式取得を行っております。

当第3四半期連結累計期間の業績については、売上高は3,030,554千円、営業利益は151,888千円、経常利益は147,237千円、親会社株主に帰属する四半期純損失は34,501千円となりました。

報告セグメント別の業績の概況は次のとおりであります。

<結婚関連事業>

当事業は、株式会社みんなのウェディングによるウェディング総合メディア「みんなのウェディング」の運営、及び株式会社アールキューブによる会費制を中心とした結婚式プロデュースサービス「会費婚」の提供により構成されております。

「みんなのウェディング」においては、花嫁・花婿の立場に立って、結婚式場の情報や、それに関わるロコミや実際の費用明細、その他結婚式に関する様々な情報提供に加え、専門スタッフによるチャットや対面での結婚式場選びの比較・訪問・申込のサポートを提供しております。また、花嫁・花婿同士が交流を通じて結婚式の情報収集を行えるコミュニティの場「花コミュ」を提供しております。

「会費婚」においては、プロデュース機能に特化し、既存結婚式場の空きスペースを有効活用することによって結婚式の金銭的な負担を軽減し、明朗会計での結婚式実現をサポートしております。

当第3四半期連結累計期間においては、当事業全体のビジョンとして「えらべる結婚式をお得な価格でつくる」を掲げ、本格的な一体化運営が進捗しました。花嫁・花婿が本当に自分にあった結婚式を挙げられるよう、検討段階の情報収集から挙式当日の開催までを一気通貫にサポートできるサービスづくりを推進しております。

また、当第3四半期連結累計期間において株式会社フルスロットルの発行済株式の51%を取得しておりますが、当第3四半期連結累計期間の営業成績への影響はありません。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の結婚関連事業の売上高は2,229,218千円、営業利益は418,044千円となりました。

<不動産関連事業>

当事業は、「すまいを変えて、くらしを豊かに。もっと。」をミッションとして、住宅・不動産関連情報提供サービス及び富裕層向けコンサルティングサービス等を行っております。

住宅・不動産関連情報提供サービスでは、住まい探しを行うユーザーに向けて情報提供を行うポータルサイト「オウチーノ」を運営し、住宅・不動産業界での情報格差をなくすことで、ユーザーが住まいの売買・賃貸を快適に行えるサービスの提供を目指しております。

富裕層向けコンサルティングサービスにおいては、富裕層のお客様の需要を適切・適宜に汲み取る「お客様のトータルケア」を目指しております。いずれのサービスもユーザーファーストを徹底し、ユーザー目線の事業運営やサー

ビス開発を行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、物件の周辺に関する情報を簡単に抽出し、住宅を探しているユーザーのニーズに合わせて提案可能な不動産営業支援ツール「オウチーノ くらすマッチ」の拡販と、くらしに関する総合情報メディア「ヨムーノ」の収益化に注力しました。また、富裕層向けコンサルティングサービスにおける物件の取扱い件数も堅調に推移しました。グループ内リソースの再配置による人員規模の最適化等の進展も寄与し、損益状況は大きく改善しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の不動産関連事業の売上高は733,709千円、営業損失は88,202千円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は5,656,073千円となりました。主な内訳は現金及び預金1,786,571千円、のれん2,787,749千円であります。

負債は833,149千円となりました。主な内訳は買掛金173,979千円、短期借入金80,000千円、長期借入金72,462千円であります。

純資産は4,822,924千円となりました。主な内訳は資本剰余金4,668,940千円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

①生産実績

該当事項はありません。

②受注実績

該当事項はありません。

③販売実績

当第3四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)
結婚関連事業 (千円)	2,229,218
不動産関連事業 (千円)	733,709
報告セグメント計 (千円)	2,962,927
その他 (千円)	67,626
合計 (千円)	3,030,554

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,936,586	17,936,586	東京証券取引所 (マザーズ)	1単元の株式数は100株であります。完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式であります。
計	17,936,586	17,936,586	—	—

(注) 提出日現在発行数には、2019年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	425	17,936,586	68	50,068	68	50,068

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 900	—	単元株式数は100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,905,500	179,055	単元株式数は100株
単元未満株式	普通株式 29,761	—	—
発行済株式総数	17,936,161	—	—
総株主の議決権	—	179,055	—

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式36株が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
㈱くふうカンパニー	東京都港区三田 1丁目4番28号	900	—	900	0.005
計	—	900	—	900	0.005

(注) 単元未満株式36株を保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社は、共同株式移転の方法により、2018年10月1日付で株式会社オウチーノ及び株式会社みんなのウェディングの完全親会社として設立されました。当第3四半期連結累計期間は設立第1期であるため、前連結会計年度及び前第3四半期連結累計期間との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年10月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、誠栄監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(2019年6月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,786,571
受取手形及び売掛金	351,397
商品	37,359
貯蔵品	250
その他	234,606
貸倒引当金	△5,612
流動資産合計	2,404,571
固定資産	
有形固定資産	139,904
無形固定資産	
のれん	2,787,749
その他	137,551
無形固定資産合計	2,925,301
投資その他の資産	
繰延税金資産	34,598
その他	292,653
貸倒引当金	△140,956
投資その他の資産合計	186,295
固定資産合計	3,251,501
資産合計	5,656,073

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(2019年6月30日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	173,979
短期借入金	80,000
1年内返済予定の長期借入金	2,000
未払法人税等	132,346
ポイント引当金	6,064
その他	326,264
流動負債合計	720,655
固定負債	
長期借入金	72,462
繰延税金負債	2,964
資産除去債務	37,066
固定負債合計	112,493
負債合計	833,149
純資産の部	
株主資本	
資本金	50,068
資本剰余金	4,668,940
利益剰余金	△7,809
自己株式	△910
株主資本合計	4,710,288
その他の包括利益累計額	
為替換算調整勘定	△242
その他の包括利益累計額合計	△242
新株予約権	2,072
非支配株主持分	110,806
純資産合計	4,822,924
負債純資産合計	5,656,073

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)
売上高	3,030,554
売上原価	1,257,210
売上総利益	1,773,344
販売費及び一般管理費	1,621,455
営業利益	151,888
営業外収益	
受取利息	18
貸倒引当金戻入額	1,322
還付加算金	1,072
その他	1,513
営業外収益合計	3,927
営業外費用	
支払利息	292
為替差損	7,095
その他	1,190
営業外費用合計	8,578
経常利益	147,237
特別利益	
資産除去債務戻入益	6,020
負ののれん発生益	2,816
その他	266
特別利益合計	9,102
特別損失	
固定資産売却損	634
減損損失	5,345
事務所移転費用	25,078
その他	1,502
特別損失合計	32,560
税金等調整前四半期純利益	123,779
法人税、住民税及び事業税	159,996
法人税等調整額	△6,075
法人税等合計	153,921
四半期純損失(△)	△30,141
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,359
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△34,501

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)	
四半期純損失(△)	△30,141
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	91
その他の包括利益合計	91
四半期包括利益	△30,050
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△34,409
非支配株主に係る四半期包括利益	4,359

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

2019年6月28日付で株式会社フルスロットلزの株式を取得したことにより、当第3四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。

なお、2019年6月30日をみなし取得日としたため、当第3四半期連結会計期間においては、貸借対照表のみを連結しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	44,841千円
のれん償却額	81,255千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、共同株式移転の方法により、2018年10月1日付で株式会社オウチーノ及び株式会社みんなのウェディングの完全親会社として設立されました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が50,068千円、資本剰余金が4,668,940千円、利益剰余金が△7,809千円、自己株式が△910千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	結婚関連 事業	不動産関連 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	2,229,218	733,709	2,962,927	65,666	1,960	3,030,554
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	10,402	△10,402	—
計	2,229,218	733,709	2,962,927	76,068	△8,442	3,030,554
セグメント利益又は損失 (△)	418,044	△88,202	329,842	△26,618	△151,334	151,888

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「金融関連事業」及びグループ内各事業に対する支援領域で発生した売上高及び利益又は損失であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社収益221,400千円及び全社費用△291,657千円、のれん償却額△81,255千円が含まれております。全社収益は、各事業会社からの業務支援料が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当第3四半期連結会計期間において、株式会社フルスロットルズの株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、「結婚関連事業」において、資産の金額が223,569千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「結婚関連事業」において、2019年6月30日をみなし取得日として株式会社フルスロットルズの株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

なお、当該事象による負ののれんの発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間において2,816千円であり、当該負ののれん発生益はセグメント利益には含めておりません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

名称 株式会社フルスロットルズ

事業の内容 ウェディングドレス等の販売業務、結婚式のプロデュース事業の運営

② 企業結合を行った主な理由

当社グループでは、結婚関連事業領域において予めより、メディアを通じた情報提供から結婚式当日のサービス提供まで、花嫁花婿の結婚式づくりを一気通貫でサポートできるよう、事業構造の転換と強化を推進しています。

ウェディングドレスをはじめとする衣裳は、結婚式を彩るうえで欠かせない要素である一方、レンタルないし購入の検討においては、価格やデザインをはじめ、花嫁花婿にとって選択の難しい要素が多く存在します。この度、インポートブランドを中心にウェディングドレス販売において長年の実績を持つ株式会社フルスロットルズをグループ会社として迎えることで、メディアにおける情報の量および質の強化、また、「フォトウェディング」など、新しい結婚スタイルの提案力獲得も期待されます。

花嫁花婿が、それぞれのニーズに合わせて選べる結婚式の新しい形をつくり、当社グループが提供するサービスを活用して結婚式を挙げていただけるよう、事業を推進してまいります。

③ 企業結合日

2019年6月28日(株式取得日)

2019年6月30日(みなし取得日)

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

51.0%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績期間

被取得企業のみなし取得日を2019年6月30日としており、かつ四半期連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから貸借対照表のみを連結しているため、当第3四半期連結損益計算書については被取得企業の業績を含んでおりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

当社は株式譲渡契約において秘密保持義務を負っているため記載をしておりません。

(4) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

① 負ののれん発生益の金額

2,816千円

② 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1 株当たり四半期純損失金額(△)	△1.92円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	△34,501
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(△)(千円)	△34,501
普通株式の期中平均株式数(株)	17,935,539
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、2019年8月14日開催の当社取締役会において、少額短期保険業者である「ふくろう少額短期保険株式会社」の株式を取得し、関係当局の承認を前提として、完全子会社化するための株式譲渡契約を締結する決議をいたしましたのでお知らせいたします。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

名称 ふくろう少額短期保険株式会社

事業の内容 少額短期保険業

② 企業結合を行った主な理由

ふくろう少額短期保険株式会社をグループに迎えることで、グループ内に蓄積された知見を活かしながら、生活シーンに潜む身近なリスクを保証する新たな商品の開発が可能になります。また、開発した商品の認知獲得や販売までを、グループ内各事業領域におけるメディアや専門サービスを通じて包括的に実現していくことで、個人のニーズを捉えた保険商品をお届けしていくことを目指してまいります。

③ 企業結合日

2019年9月中予定(株式取得日)

2019年9月30日予定(みなし取得日)

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

くふう少額短期保険株式会社

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得するためであります。

⑧ 株式取得の相手先

株式会社フジトミ

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

当社は株式譲渡契約において秘密保持義務を負っているため記載しておりません。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月14日

株式会社くふうカンパニー
取締役会 御中

誠栄監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	田村和己	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	森本晃一	㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社くふうカンパニーの2018年10月1日から2019年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年10月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社くふうカンパニー及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2019年8月14日開催の取締役会において、ふくろう少額短期保険株式会社の株式を取得し、完全子会社化するための株式譲渡契約を締結する決議をしている。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。